エラストマー・インフラソリューション部門

部門長メッセージ

執行役員
エラストマー・インフラソリューション部門長
小俣 昌博（おまた まさひろ）

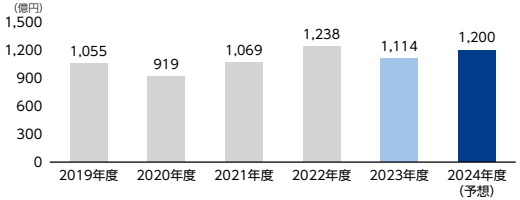
当部門は、世界トップシェアのクロロプレンゴムや、コンクリートを高機能化する特殊混和材、農業・土木向け暗渠排水用コルゲート管など、社会インフラの基盤構築に不可欠な材料を広く社会に提供しています。

さらに、世界の食糧問題に貢献するバイオスティミュラントの本格展開や、環境負荷低減を目指すカーボンネガティブコンクリートの研究開発を進めています。

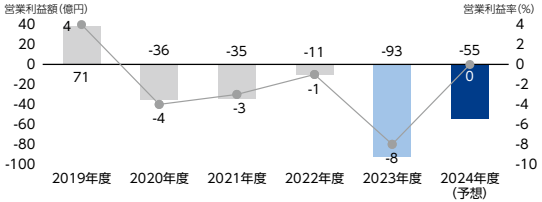
クロロプレンゴムを始め、各事業を「3つ星事業」に転換すべく、今年度を「ポートフォリオ変革」の基盤づくりの年とし、来年度には飛躍的な成果を上げてまいります。

そのうえで、経営計画「Mission 2030」の注力分野「Sustainable Living」の中核部門として、安全・安心・快適な日々の暮らしの実現を目指します。

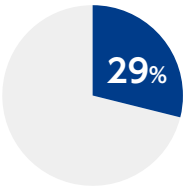
売上高推移



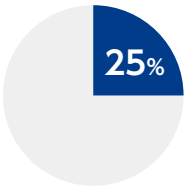
営業利益額/営業利益率推移



全体売上高(2023年度)に占める割合



全体売上高(2023年度)に占める人員割合



経営計画「Mission 2030」の目標達成に向けて

注力分野・マーケット	【主要製品】	【2023年 実績】	【2026年 計画】	【部門のビジョン(2030年 ありたい姿)】
食料	●バイオスティミュラント※「PRULA」「レコルト」「アヅミン」 ※植物に施用することで健全性を保ち、化学合成農業の削減にも寄与する農業資材 ●環境保全型肥料「石灰窒素」「ようりん」「とれ太郎」	●気候変動・異常気象によりバイオスティミュラント事業への注目度は高まっており、各国で販売登録を進めている。 ●デジタルマーケティングの活用 ①WEBコンテンツの配信 ②YouTubeによる農家への直接プロモーション Denka Channel	●「当社品バイオスティミュラントの効果・メカニズムのPR」と「安価な施用方法の普及」を進め、グローバルに拡販を進める	●「スペシャリティ」「メガトレンド」「サステナビリティ」をキーワードに、上手にできる事業とできない事業を選別し、ポートフォリオ変革を進める ●「2050年カーボンニュートラル社会の実現」に向けて、炭酸化混和材「LEAF」をはじめとした製品ラインナップの拡充を目指す
インフラ	●特殊混和材 ●トヨドレン ●カーボンネガティブコンクリート用炭酸化混和材「LEAF」	●カーボンネガティブコンクリートの現場への適用	●新炭酸化混和剤の実績化 (グリーンイノベーション基金事業成果の社会実装)	

SWOT分析

強み S

- ●CO_2をコンクリートへ吸収・固定化させる技術
- ●世界最大の生産能力を持つクロロプレン事業
- ●隣接する石灰石鉱山と自社の水力発電を利用したカーバイドチェーン

機会 O

- ●自然災害被害緩和のための土木構造物強靭化関連需要の増加
- ●高度経済成長期に集中的に整備され、一斉に老朽化するインフラ維持更新(リニューアル)需要の増加
- ●世界の人口増加に伴う食糧需要の増大に対応するバイオスティミュラント市場の成長

弱み W

- ●海外市場におけるブランドネームの浸透(特殊混和材事業)

脅威 T

- ●カーボンニュートラルに向けた各種環境関連規制の拡大
- ●国内の人口減少による建設・農業市場の縮小
- ●世界的な原燃料価格の高騰

特殊混和材事業

事業を通じた社会への貢献

●革新的カーボンネガティブコンクリート技術の開発

NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)のグリーンイノベーション基金事業「CO_2を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」に採択されたコンソーシアムCUCO(クーコ)の幹事会社として、コンクリート用炭酸化混和材「LEAF」の技術をベースとした革新的カーボンネガティブコンクリート技術の開発を進めております。当社が担当している研究開発テーマは大きく2つの項目を設定しており、研究項目1は「未利用カルシウム源(廃棄物等)を利用したCO_2固定型混和材の開発」、研究項目2は「CO_2固定量の定量化手法の確立」です。

2024年3月に「コンクリートの脱炭素化に資するCO_2固定型高耐久化混和材」として「LEAF」が市村清新技術財団の主催する市村賞(地球環境産業賞)と「LEAF」を混和したカーボンネガティブコンクリート「CO_2-SUICOM」導入拡大によるCO_2削減に貢献したとしてフジサンケイグループの主催する「第32回地球環境大賞」国土交通大臣賞の2つの賞を受賞致しました。

社会実装に向けての具体的な取り組み例として、2025年の大阪・関西万博で同技術が一部のパビリオンや施設で採用される予定です。

本事業への取り組みを推進し、社会課題となっているCO_2排出量の低減を通じて社会貢献を果たすと共に、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向け邁進します。